

とした土砂災害警戒区域等の指定に伴う避難訓練と、函館地方気象台及び函館建設管理部職員による講話をいただき、三十七人の方々が参加されました。

十月二十日には国縫地区を対象に、東日本高速道路株式会社など関係機関の協力のもと、津波発生を想定した避難訓練と女性消防団員による応急手当の展示を行い、七十人の方々が参加されております。

また、九月二十八日には、災害時における救援物資の迅速かつ確実な輸送や、日常の独居老人の見守り等を目的とした「長万部町とヤマト運輸株式会社との包括連携協定」を締結いたしました。

今後とも、住民の安全・安心を守るためのまちづくりを進めてまいります。

総合教育会議

本年四月一日からの教育委員会制度の改革に伴い、首長が招集することとされた長万部町総合教育会議を十月二十日に開催いたしました。

総合教育会議では、運営要綱を制定した後、第三次長万部町まちづくり総合計画を踏まえ、本町における教育の目

標や施策の根本的な方針となる「長万部町教育大綱」を策定いたしました。

今後本会議の開催により、迅速な危機管理体制の構築や、教育委員会との協議・調整による政策の方向性の共有など、連携の強化を図ってまいります。

地域コミュニティ対策

町民のみなさんが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域の連携が欠かせないものでありますが、近年、過疎化や高齢化の進展により、小規模町内会での葬儀活動に支障を来しており、本年より社会福祉協議会において葬儀支援サービスを開始したところであります。

町としても、地域のコミュニティ活動維持のため社会福祉協議会から要請があった場合は、町職員の派遣を行ってまいります。

JR北海道による列車及び駅の見直しについて

十月に北海道旅客鉄道株式会社本社から担当の方が来庁され、車両や施設の老朽・劣化が著しく進行しており、こ



れらの更新・修繕に必要な資金が不足している状況にあることから、平成二十八年三月のダイヤ改正から利用の少ない列車や駅の見直しを行わざるを得ないとの説明を受けたところであります。

長万部駅からの普通列車についても、東室蘭方面、函館方面、小樽方面の減便を検討中とのことでありますが、長万部高校への通学をはじめ、通勤や通院、買い物など、鉄道は教育や健康、生活に直結する必要不可欠な交通手段となっております。

このような状況から、十一月九日には、沿線の倶知安町、ニセコ町、蘭越町、黒松内町と共に、同社に対し、現状の

運行ダイヤの維持を図るなど、地域住民へ及ぼす影響を可能な限り最小限に抑えるべく、慎重な対応を行うよう、要望書を提出してまいりました。

今後も関係する自治体と情報を共有しながら、対応していきたいと考えております。

駅前広場への函館バスの乗り入れについて

かねてより町民のみなさんや議会からもご要望のありました、函館バスの函館線（函館・長万部間）駅前停留所の悪天候対策についてでありますが、北海道旅客鉄道株式会社函館支社及び長万部駅と函館バスとの協議が整い、十一月一日からのダイヤ改正に合わせ、函館線についても駅前広場へ乗り入れし、瀬棚線の停留所に設置しているシェルターを共用することで、利用者の利便性の向上が図られたところであります。

また、シエルターの腐食劣化が進んでいることから、せたまな町・今金町と本町で構成する北渡島檜山生活交通確保対策協議会で協議し、三町の共同負担によるシエルターの更新が決定されました。早ければ年内には新しいシエルターが設置され、利用者のみ

なさんが快適にバスをご利用いただけるよう、本定例会に関連する補正予算について提案しております。

まち・ひと・しごと創生総合戦略

本町の「人口ビジョン」と「長万部町創生総合戦略」については、パブリックコメントや移動町長室でのご意見を踏まえ、十月に策定したところであります。これにより、本年十月末までに総合戦略を策定した自治体が交付対象となる、地方創生先行型の上乗せ交付金事業として、定例町議会において関連補正予算を計上していただきました四事業、総額八百四十九万円が全額採択されました。

また、これに加えて、地方創生先行型交付金に係る先駆的事业分として申請していただきました、「本町と東京理科大学との連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」についても、申請どおり三千万円の交付決定を受けたところであります。

本事業は、理科大との連携事業の中核事業でもありますので、理科大と緊密に連携を取りながら、全力を挙げて取

